



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 ポパール興業株式会社
 コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 哲彦

TEL 052-419-1827

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	933	1.2	110	27.1	115	28.7	78	27.7
2022年3月期第1四半期	944	5.0	151	38.3	162	35.9	107	17.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 118百万円 (24.3%) 2022年3月期第1四半期 155百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.63	
2022年3月期第1四半期	40.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,598	5,425	81.9	2,051.41
2022年3月期	6,517	5,357	81.9	2,026.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,404百万円 2022年3月期 5,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		19.00	35.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当16円00銭 上場記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,838	3.5	239	7.2	257	5.3	169	4.1	64.27
通期	3,573	2.8	403	8.9	435	14.5	303	8.4	115.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,634,800 株	2022年3月期	2,634,800 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	226 株	2022年3月期	226 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,634,574 株	2022年3月期1Q	2,634,574 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が全面的に解除されたことで、経済活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きがみられた一方で、世界的な半導体等の部品不足やウクライナ情勢に起因する原油価格をはじめとする原材料価格の高騰など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性の向上」「共感力の浸透」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、自動車・鉄鋼業界を中心にベルト関連製品の受注が堅調に推移する一方で、ディスプレイ業界向け研磨部材が減少しました。しかしながら、特殊設計機械事業においては、製造業での設備投資に対して依然として慎重な姿勢が見られるものの、受注は緩やかに回復傾向に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は933百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は110百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は115百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心にベルト関連製品の受注が底堅く推移する一方で、ディスプレイ業界向け研磨部材が減少しました。以上の結果、売上高は781百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、製造業での設備投資に対して依然として慎重な姿勢が見られるものの、受注は緩やかに回復傾向に推移しました。以上の結果、売上高は152百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、6,598百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、3,162百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が56百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、3,435百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が19百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、1,173百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、758百万円となりました。これは主に、未払法人税等が37百万円減少したものの、賞与引当金が42百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、414百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、5,425百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が50百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,978	1,158,868
受取手形、売掛金及び契約資産	869,631	926,326
商品及び製品	127,546	93,839
仕掛品	512,810	565,092
原材料及び貯蔵品	324,311	372,513
その他	38,357	46,876
貸倒引当金	△679	△576
流動資産合計	3,107,956	3,162,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,450	1,911,256
減価償却累計額	△1,145,771	△1,169,086
建物及び構築物(純額)	727,679	742,170
機械装置及び運搬具	1,354,426	1,397,737
減価償却累計額	△1,226,003	△1,249,723
機械装置及び運搬具(純額)	128,422	148,014
土地	1,600,716	1,608,600
建設仮勘定	14,997	5,221
その他	234,737	242,455
減価償却累計額	△206,205	△207,879
その他(純額)	28,531	34,576
有形固定資産合計	2,500,347	2,538,582
無形固定資産		
のれん	5,103	2,551
その他	5,652	7,993
無形固定資産合計	10,755	10,545
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	721,573
その他	157,695	166,162
貸倒引当金	△1,185	△1,185
投資その他の資産合計	898,340	886,550
固定資産合計	3,409,444	3,435,677
資産合計	6,517,400	6,598,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,664	344,243
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	77,822	40,689
賞与引当金	73,033	115,383
その他	245,647	238,673
流動負債合計	756,168	758,990
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,184	232,355
退職給付に係る負債	165,975	172,312
その他	7,799	9,732
固定負債合計	403,959	414,400
負債合計	1,160,127	1,173,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,649,581	4,677,588
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,104,334	5,132,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,037	148,919
為替換算調整勘定	72,357	123,317
その他の包括利益累計額合計	234,394	272,237
非支配株主持分	18,544	20,648
純資産合計	5,357,273	5,425,226
負債純資産合計	6,517,400	6,598,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	944,356	933,476
売上原価	563,637	586,582
売上総利益	380,718	346,893
販売費及び一般管理費	228,904	236,283
営業利益	151,814	110,609
営業外収益		
受取利息	63	42
受取配当金	8,039	5,921
受取賃貸料	3,001	704
為替差益	1,014	—
その他	491	759
営業外収益合計	12,610	7,428
営業外費用		
支払利息	17	17
賃貸収入原価	1,894	—
為替差損	—	2,185
その他	—	2
営業外費用合計	1,911	2,205
経常利益	162,512	115,832
特別利益		
固定資産売却益	20	—
受取補償金	—	1,384
特別利益合計	20	1,384
特別損失		
固定資産売却損	—	1,896
その他	270	123
特別損失合計	270	2,019
税金等調整前四半期純利益	162,262	115,197
法人税等	53,638	36,315
四半期純利益	108,624	78,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	818
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,988	78,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	108,624	78,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,274	△13,117
為替換算調整勘定	23,056	52,245
その他の包括利益合計	47,331	39,127
四半期包括利益	155,956	118,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,234	115,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	2,104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,916	121,439	944,356	—	944,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	△55	—
計	822,972	121,439	944,411	△55	944,356
セグメント利益又は損 失(△)	168,787	△3,195	165,591	△13,777	151,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,591
セグメント間取引消去	3,489
全社費用（注）	△17,267
四半期連結損益計算書の営業利益	151,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	781,064	152,411	933,476	—	933,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	781,064	152,411	933,476	—	933,476
セグメント利益又は損 失(△)	136,929	△9,232	127,697	△17,087	110,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,697
セグメント間取引消去	1,110
全社費用（注）	△18,197
四半期連結損益計算書の営業利益	110,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。